

9. 既存事業見直しへの取組み

(単位：百万円)

番号	制 度 等	経費区分	見 直 し 削 減 額		
			16' 予算額	17' 要求額	削減額
			A	B	C=A-B
1	自動車検査関係業務の簡素化・効率化による人件費の削減	義務的経費	1,728	1,713	15
2	海上保安庁航空機の運用体制の見直しによる機材購入費の削減	義務的経費	0	△ 417	417
3	D P F等装着費補助金の廃止	裁量的経費	4,000	0	4,000
4	河川改修費補助のうち耐水型地域整備事業の廃止	公共投資関係費	5	0	5
5	都市河川改修費補助のうち地盤沈下対策事業の廃止	公共投資関係費	548	510	38
6	海域環境創造・自然再生等事業のうち汚泥浚渫の廃止	公共投資関係費	105	0	105
7	都市再生推進事業のうち先導的都市整備事業の廃止	公共投資関係費	1,332	1,003	329
8	公営住宅家賃収入補助の廃止	公共投資関係費	62,129	50,000	12,129
	合 計		69,847	52,809	17,038

注 削減額について

- 海上保安庁の航空機購入費については、17年度国庫債務負担行為に係る17年度予定額のうちコスト縮減等により減額する額である。
- 制度廃止を行う事業のうち17年度に要求額があるものは、継続事業の経過措置分を除いた額である。ただし、公営住宅家賃収入補助については、新たに創設する住まいの安心確保助成事業（仮称）分を除いた額である。
- 合計約170億円の見直しにより、17年度概算要求基準の加算措置として約167億円を要求。